

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-203373

(43)Date of publication of application : 30.07.1999

(51)Int.Cl.

G06F 19/00
G06F 15/00

(21)Application number : 10-004114

(71)Applicant : AQUA TOON:KK

(22)Date of filing : 12.01.1998

(72)Inventor : HATTA TOMIO

(54) LINK ACCOUNT PROCESSING SYSTEM

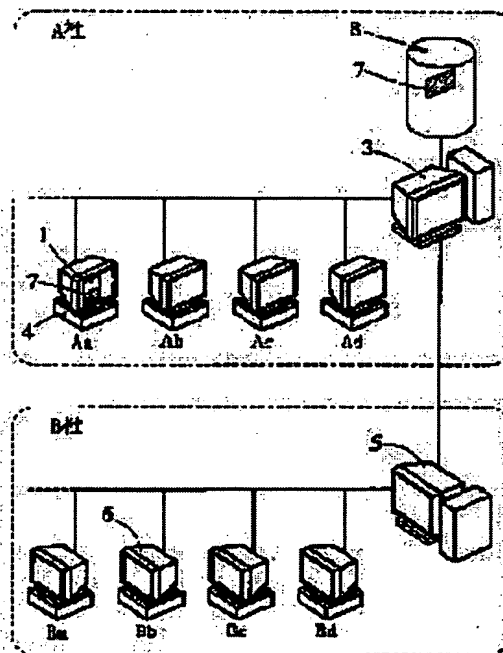
(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make the link settlement of a group enterprise as accurate as single settlement.

SOLUTION: A computer network having a data base 8 is constructed between each company A and B constituting a group enterprise. An A company prepares claim data capable of the input and display of transaction data 7 having contents sufficient for specifying commercial transaction, stores the transaction data 7 in a data base 8, and transmits the transaction data 1 to a B company in a state that the transaction data 7 can be displayed. Then,

transmission/reception date is added to the transaction data 7. The B company confirms the transaction data 7 through the received claim data 1, prepares payment data indicating the end of processing, and transmits the payment data to the A company. Then, the transmission and reception date is added to the transmission data 7. Thus, when it is judged that the commercial transaction in which the transmission and reception date of the

payment data is present is validly established, the commercial transaction established until a specific date in the group enterprise can be individually offset.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-203373

(43) 公開日 平成11年(1999) 7月30日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 19/00

15/00

識別記号

3 1 0

F I

G 0 6 F 15/22

15/00

Z

3 1 0 A

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平10-4114

(22) 出願日 平成10年(1998) 1月12日

(71) 出願人 596177180

株式会社アクアトーン

岡山県倉敷市新田2886番地の4

(72) 発明者 八田 富夫

岡山県岡山市住吉町1-1 住吉ビル308号

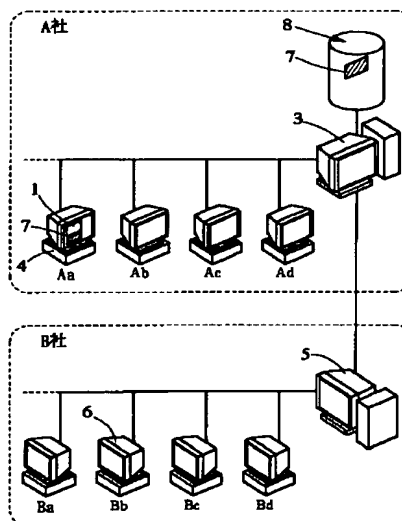
(74) 代理人 弁理士 森 廣三郎

(54) 【発明の名称】 連結会計処理システム

(57) 【要約】

【課題】 グループ企業の連結決算を、単独決算と同等程度に精緻にする。

【解決手段】 グループ企業を構成する各会社A B間でデータベース8を有するコンピュータネットワークを構築してなり、A社では商取引を特定するに足りる内容を備えた取引データ7を入力及び表示可能な請求データ1を作成し、取引データ7はデータベース8に蓄積しつつ、請求データ1は前記取引データ7を表示可能な状態でB社へと送信して送受信日時を取引データ7に付加し、B社では受信した請求データ1を通じて取引データ7を確認して処理済を表す支払データ2を作成し、この支払データ2はA社へと送信して送受信日時を取引データ7に付加して、支払データ2の送受信日時が存在する商取引は有効に成立したとして、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を個別に相殺可能にする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 グループ企業を構成する各会社間でデータベースを有するコンピュータネットワークを構築してなり、請求側会社では商取引を特定するに足る内容を備えた取引データを入力及び表示可能な請求データを作成し、取引データはデータベースに蓄積しつつ、請求データは前記取引データを表示可能な状態で支払側会社へと送信して送受信日時を取引データに付加し、支払側会社では受信した請求データを通じて取引データを確認して処理済を表す支払データを作成し、該支払データは請求側会社へと送信して送受信日時を取引データに付加して、支払データの送受信日時が存在する商取引は有効に成立したとして、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を個別に相殺可能にしたことを特徴とする連結会計処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を個別に相殺可能にすることで、短い間隔での試算や単独決算と同等程度に精緻な連結試算及び連結決算を実現する連結会計処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従前から企業間の商取引は極めて複雑かつ大量になされているが、近年では経営の多角化に伴って、いわゆる「グループ企業」間での商取引も多くなっている。グループ企業を構成する各会社では、それぞれに独立して会計処理をしているので、A社の月次試算や単独決算ではある取引内容を計上しているのに、対応するB社の月次試算や単独決算ではその取引内容を計上していない事態がよく見られる。しかし、AB両社は互いに独立した会社であるため、月次試算や単独決算の内容が異なっても問題はない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところが、グループ企業を構成する各会社同士の商取引であるにも拘わらず、各会社の月次試算や単独決算における前記商取引の取扱いが異なると、グループ企業の連結決算において問題が生ずる。本来グループ企業内で相殺される商取引の債権債務のうち、例えば債権のみがA社の月次試算や単独決算に計上され、債務が繰り越されてB社の月次試算や単独決算に計上されないと、連結決算の正確さが損なわれて、グループ企業としての総合的な業務予測が難しくなるのである。また、場合によっては会社内の部署間での商取引も存在することから、商取引に対する取扱いを一致させるのは難しいのである。

【0004】グループ企業における連結決算を例にすれば、(1)子会社の単独決算日を連結決算日とする、(2)連結決算日を定めて子会社は仮の単独決算をする、又は(3)連結決算日と子会社の単独決算日のずれに一定期間

の限度を設けて連結する、等の手段が採られている。しかし、(1)は子会社が複数あれば事実上解決にはならないし、(2)は子会社の正確な単独決算を連結決算に反映しえない問題がある。また、(3)では、一定期間内に生じた商取引の債権債務等のずれが生じるため、少なくとも重要な差異については改めて調整、整理が必要となる。

【0005】最近では電子商取引に見られるように、コンピュータのネットワークを介した商取引が急増し、グループ企業内における商取引の取扱いに対する不一致は更に増加傾向にある。そこで、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を個別に相殺可能にすることで、単独決算と同等程度に精緻な連結試算や連結決算を実現する連結会計処理システムの構築を試みた。

【0006】

【課題を解決するための手段】検討の結果開発したものが、グループ企業を構成する各会社間でデータベースを有するコンピュータネットワーク(以下社間ネットワーク)を構築してなり、請求側会社では商取引を特定するに足る内容を備えた取引データを入力及び表示可能な請求データを作成し、取引データはデータベースに蓄積しつつ、請求データは前記取引データを表示可能な状態で支払側会社へと送信して送受信日時を取引データに付加し、支払側会社では受信した請求データを通じて取引データを確認して処理済を表す支払データを作成し、この支払データは請求側会社へと送信して送受信日時を取引データに付加して、支払データの送受信日時が存在する商取引は有効に成立したとして、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を個別に相殺可能にしたことを特徴とする連結会計処理システムである。連結試算又は連結決算は、特定日時までに成立した商取引の取引データをデータベースから集計して得られる。

【0007】この会計処理システムでは、(1)請求側会社において、作成した請求データを請求側会社内のネットワーク端末で閲覧し、この請求データを通じてデータベースの取引データを担当者又は決裁者が確認(承認、決裁等)した後に、支払側会社へ請求データを送信したり、(2)支払側会社において、受信した請求データを支払側会社内のネットワーク端末で閲覧し、この請求データを通じてデータベースの取引データを担当者又は承認者が確認(承認、決裁等)した後に、請求側会社へ支払データを送信するとよい。請求データの閲覧は、我が国で多く見られる稟議に相当する。

【0008】社間ネットワークは、グループ企業を構成する会社毎の社内ネットワークを相互接続して構築し、社間ネットワーク上に少なくとも1基のデータベースを設置する。例えば、社内ネットワークが、データベースを備えたサーバ(ホストコンピュータ)に多数のネットワーク端末(クライアントコンピュータ、PDAやNC等)を接続した形態であれば、各会社のサーバを相互接続して社

間ネットワークを構築する。取引データを蓄積するデータベースは、グループ企業を構成する会社すべてに共通のデータベースを社間ネットワーク上に設けるのが好ましいが、各会社のサーバ毎にデータベースが存在する場合、例えば自社から請求した取引データを各社別に蓄積し、連結試算又は連結決算時に集約するようにしてもよい。

【0009】本発明は、商取引の請求及び支払を、請求データ及び支払データの送受信日時として取引データに付加してデータベースに蓄積し、支払データの送受信日時が存在する商取引は有効に成立したものとみなし、コンピュータの処理能力を利用して、グループ企業内で特定日時までに成立した商取引を集計し、個別に相殺可能にする。例えば、請求データの送受信日時を成立日時とすれば、各取引データは前記請求データを付加した形態でデータベースに蓄積されているから、特定日時までに相殺可能な商取引の各内容の比較が容易で、単独決算日や連結決算日だけでなく、より短い間隔、すなわち月次試算やより短い週又は旬単位での試算を得るための詳細かつ正確な商取引の相殺も可能となっている。このため、各会社の月次試算日や単独決算日と異なる期日の連結試算や連結決算の内容は、限りなく時間差のない現時点でのグループ企業の業績を反映したものとすることができる。また、各会社の月次試算や単独決算においては、成立した商取引の取引データのみを抽出して取り扱えばよいので、各会社の試算処理又は決算処理も迅速化される利点がある。

【0010】請求データは、基本的には商取引をなした担当者が作成する。社内及び社間ネットワークには汎用性のあるイントラネット及びインターネットが好ましく、請求データとしては、データベースに蓄積した取引データとのリンク情報を付加したE-mail形式が適している。ネットワーク端末における請求データ及び支払データは、取引データを表示するだけでなく、例えば、回覧時においては、請求データ及びこの請求データを通じてリンクした取引データが改ざんされないように、ディスプレイ上に表示のみし、別途表示した「決裁」「承認」等のボタンを押せば、次の決裁者又は承認者へと請求データが送信されるようにするとよい。また、請求データが現在どういう状況にあるかを把握できるように、作成中、回覧中等のステータス表示を設けることが好ましい。

【0011】稟議を終えた請求データは、担当者のネットワーク端末から直接、又は請求側会社(自社)のサーバを通じて、支払側会社(他社)のサーバ又は担当者のネットワーク端末へと送信する。請求側会社のサーバにデータベースがあれば、請求データ及び送受信日時を取引データに付加した形態でデータベースに蓄積した後に、請求データを複製して支払側会社へと送信すればよい。請求データがE-mail形式であれば、Cc(カーボンコピー)又はBcc(ブラインドカーボンコピー)の機能が利用できる

ので、簡単に請求データを請求側会社及び支払側会社双方に送信できる上、請求側会社だけでなく、支払側会社のサーバに備えたデータベースにも請求データの送受信日時を蓄積できる。なお、請求データ及び支払データはコンピュータのネットワークを介してやりとりされるために送信日時と受信日時との差は実際上なく、本発明では両者を一括して送受信日時として扱っているが、正確に、請求データの送信日時を請求日時、支払データの受信日時を支払日時として取り扱うようにしてもよい。

【0012】請求データを受信した支払側会社では、経理担当(広義の承認者)が請求データを通じてリンクした取引データの内容を確認したり、必要により社内ネットワークを介してネットワーク端末で回覧し、担当者又は承認者に請求データを通じてリンクした取引データの内容を確認させる。商取引を認めれば、支払を含めて商取引を承認したとする支払データを経理担当又は担当者が作成して、上述の請求データ同様に請求側会社及び支払側会社のサーバへと支払データを送信し、データベースに蓄積した取引データに支払データの送受信日時を付加する。支払データは、請求データ同様E-mail形式であってもよいし、改ざんできないPDF形式であってもよい。なお、承認範囲が請求データを通じてリンクした取引データの一部であれば、その旨を支払データに表せばよい。各会社はこうして成立した取引データを元に月次試算や単独決算をし、またグループ企業としては成立した取引データのみを集約して連結試算又は連結決算するのである。

【0013】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態について、図を参照しながら説明する。図1、図3～図6はA、B社間において本発明の連結会計処理システムを構築した例を示すネットワーク構成図で、図1は請求データ作成段階、図3は請求データ回覧段階、図4は請求データ送信段階、図5は請求データ確認段階、そして図6は支払データ送信段階を表している。また、図2は請求データ1の一例、図7は支払データ2の一例を表している。本例では、グループ企業を構成するA社とB社との間において、A社(請求側会社)からB社(支払側会社)へと商取引に基づく請求がなされる場合を想定している。

【0014】図1に見られるように、A社ではサーバ3、担当者Aa, Ab, Ac, Adのネットワーク端末4等で社内ネットワーク(イントラネット)を構築し、サーバ3にデータベース8を有している。また、B社では同様にサーバ5、取引担当者Ba, Bb, Bc, Bdのネットワーク端末6等で社内ネットワーク(イントラネット)を構築し、A社のサーバ3とB社のサーバ5とを接続して社間ネットワーク(インターネット)を構築している。本例では、A社からB社への請求のみを説明するため、データベース8はサーバ3にのみ表しているが、実際にはA社と等価な関係で、B社のサーバ5にもデータベースが存在する。A

社のデータベース8は、A社からB社以下他のグループ企業を構成する会社へ請求する商取引の取引データの正否を蓄積する。成立した取引データは、A社の単独決算に際して個別の相殺に寄与し、B社以下のグループ企業の各社で成立した取引データと集約して連結試算又は連結決算に資する。

【0015】まず、A社の担当者AaがB社の担当者Bbに商品売り渡す契約を結ぶと、Aaは自分のネットワーク端末4で図2に見られるような請求データ1を作成する(請求データ作成段階)。図2の例では、「B社御中」(請求先)、「担当者：Aa」、「承認者：Ab,Ac,Ad」、「請求件名：□□□□□□□□□□」、「請求金額：¥～」そして請求明細一覧(図2中下欄)からなる取引データ7を所定書式で入力する。この取引データ7は、商取引を特定する内容を含んだ内容で、入力と同時にデータベース8に蓄積される。このほか、ネットワーク端末4に表示される請求データ1には、更に請求段階の処理状況を示すステータスと、処理手段を表す「承認」、「却下」、「保留」のボタンを表示している。「作成年月日：1997/〇/×」は作成と同時に、請求明細一覧の請求年月日(下欄左端)は送信時に、それぞれ自動入力されるようにするとよい。なお、図2中破線四角及び一点鎖線四角内は社内処理用なので、送信しない。

【0016】Aaが作成した請求データ1は、図3に見られるように、Ab,Ac,Adを承認者として回覧し、稟議にかける(請求データ回覧段階)。この場合、請求データ1がE-mail形式であると、Cc又はBccを利用して一括に送付してここに承認させることもできるし、順次回覧した場合でも各ネットワーク端末4には履歴が残る。こうした稟議は、社内ネットワーク上で請求データ1を回覧するので、回覧の手間が省け、また現在どの承認者に請求データ1があるのか追跡しやすい利点がある。この請求データ回覧段階において、先の承認者に「承認」されると次の承認者へと請求データ1は送られるが、「却下」されると却下された旨をステータスに表示して、Aaのネットワーク端末4又はサーバ3へと戻される。また、「保留」した承認者は、請求データ1中段の「保留の有無」(図2参照)を「有」とし、「保留の期間」を明示する。この保留された請求データ1は、担当者Aaに回送されて見直しを受けたり、保留の期間経過後に再度回覧される。

【0017】承認を終えた請求データ1は、図4に見られるように、Aaからサーバ3に廻され、サーバ3からB社のサーバ5へと送信される(請求データ送信段階)。このとき、請求データ1の送受信日時9は取引データ7に付加され、データベース8に蓄積される。また、B社へ送信した請求データ1と同一のものがサーバ3に保存され、後日送信確認等に利用される。請求データ1がE-mail形式であれば、請求データ1を受信したサーバ5から受取確認がサーバ3へと自動返信されるようにできるので、送信したものの受信されていないなどの不具合を未

然に防ぐことができる。

【0018】請求データ1を受信したB社では、サーバ5を管理する経理担当が請求データ1を通じて表示される取引データ7を確認してもよいが、本例では、図5に見られるように、受信した請求データ1をサーバ5から更に担当者Bbのネットワーク端末6へと回送して確認させている(請求データ確認段階)。Bbは、回送されてきた請求データ1を通じて取引データ7を確認し、自分が契約した商取引の内容に間違いがなければその旨を経理担当に伝え、支払処理を依頼すると共に、図6に見られるように、サーバ5において作成した支払データ2(図7参照)をサーバ3に送信してもらう。本例では、支払データ2がいずれの商取引のものを明示するため、請求データ1同様、取引データ7を表示可能にしているが、支払データ2については、特に取引データを表示する必要はない。こうしてA社からB社へと請求された商取引は、A社のサーバ3が支払データ2の送受信日時10を取引データ7に付加することで成立し、以後のA社における月次試算や単独決算又は、そして連結試算又は連結決算に際して、相殺対照として計上できるようになる。

【0019】図8は、こうしてA社とB社との間の商取引について、A B各社の単独決算とグループ企業としての連結決算との時系列的な関係を表したタイムチャートである。図8中、時系列を表す右矢印より上段はA社からB社への請求をした商取引11(データベースにおける取引データ7、請求データの送受信日時9及び支払いデータ10を合わせたものとして表示)を表し、同下段はB社からA社への請求をした商取引12を表している。破線で示した商取引13,14,15は、請求当時には保留又は承認されず不成立になり、後日成立した(図8中太矢印)ものである。本例では、支払データの送受信日時がある商取引は請求データの送受信日時に成立したものとして扱う。また、時系列的に、A社の単独決算日、グループ企業の連結決算日、そしてB社の単独決算日が並んでいるものとする。

【0020】従来の会計処理では、例えばA社の単独決算日までに成立が確認された商取引11の総額と商取引12の総額とを相殺していたため、必ずしも成立した商取引全部が決算対象とはならず、単独決算日直前に不成立となった商取引14が果たして決算内容に反映していたのかわかりは不明瞭で、その判断も難しかった。しかし、本願発明の会計処理システムでは、各商取引11,12,13,14の請求、支払の履歴がデータベースに保存されているので、成立の有無の確認が容易であり、A社は単独決算日までに成立している商取引11及び商取引12を個別に相殺して(図8中太破線)、極めて正確な決算内容を作ることができる。

【0021】連結決算は、A社の単独決算とは独立して行うことができる。従来の会計処理では、A社の決算内容を受けて連結決算を作成していたことから、A社の単

独決算日から連結決算日までに成立した各商取引11,12が連結決算の内容に反映されないことがあった。また、まだB社の単独決算が済んでいないので、B社に関わる商取引12が連結決算に正しく表れないこともある。本発明の会計処理システムでは、上述したとおり、商取引11,12,13,14,15の履歴が個別に保存されていることから、A社の単独決算日から連結決算日に至るまでに成立した各商取引11,12も連結決算の内容に正しく反映し、従来の単独決算と同等かつ精緻な決算内容を得ることができる。以上の効果は連結試算にも当てはまる。この連結試算及び連結決算の精緻化という効果は、グループ企業を構成する会社の数が増えれば増えるほど大きくなる。

【0022】

【発明の効果】本発明の連結会計処理システムにより、グループ企業における連結試算及び連結決算を単独決算と同等かつ精緻にすることができる。しかも、連結試算及び連結決算に反映できる商取引は、連結試算日又は連結決算日までに成立したすべての商取引なので、従来に比べてより実情を正確に反映した連結試算及び連結決算が得られるようになり、グループ企業の経営に対して良好な判断資料を提供できるようになる。これは、グループ企業における財政状況を動的かつ精緻に捉えることが可能であることを意味し、グループ企業の新たな経営分析の指標を与えることとなる。

【0023】また、単独決算に対しても本発明の会計処理システムは、経理の労力を低減しながらより詳細な試算及び決算内容をもたらす、グループ企業を構成する各会社個々の会計処理を簡易迅速化する効果を有する。会社の運営に関しては、短期間かつ正確な試算を得ることが欠かせないが、本発明の会計処理システムは、成立した商取引から順にデータベースに蓄えるため、逐次必要に応じた試算を短時間に済ませることが可能になるのである。

【0024】従来から、単なる数値データのやり取りで決算を短時間に処理しようとする試みは多く見られるが、本発明の特徴は、商取引が成立する過程を表す請求データ及び支払データのやり取りを履歴として付加し、商取引を特定するに足る内容である取引データを保存し、各会社の試算及び決算だけでなく、グループ企業としての連結試算及び連結決算を可能にした点にある。と

りわけ、商取引の内容が特定されているので、連結試算又は連結決算の対象となる商取引から取捨選択して処理し、業種、分野や取引額に応じたグループ企業の現状を正確に知ることでもでき、より精緻で動的な経営分析を可能とし、新たなグループ企業の運営形態をもたらすことになる。このように、本発明の連結会計処理システムは、グループ企業の連結試算及び連結決算にかかる処理を改善するだけでなく、グループ企業の経営方式の変革をもたらすのである。

10 【図面の簡単な説明】

【図1】請求データ作成段階におけるAB社間のネットワーク構成図である。

【図2】請求データの一例である。

【図3】請求データ回覧段階におけるAB社間のネットワーク構成図である。

【図4】請求データ送信段階におけるAB社間のネットワーク構成図である。

【図5】請求データ確認段階におけるAB社間のネットワーク構成図である。

20 【図6】支払データ送信段階におけるAB社間のネットワーク構成図である。

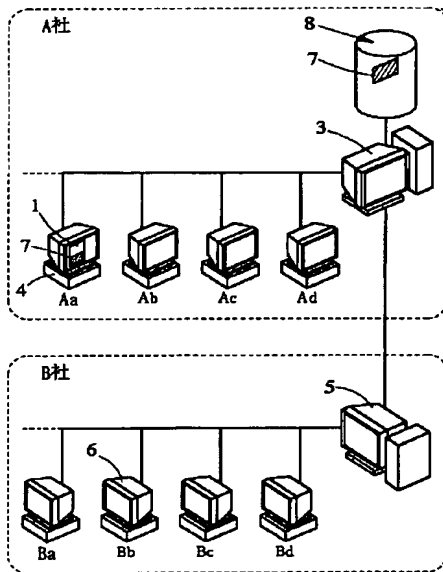
【図7】支払データの一例である。

【図8】A社とB社との間の商取引について、AB各社の単独決算とグループ企業としての連結決算との時系列的な関係を表したタイムチャートである。

【符号の説明】

- 1 請求データ
- 2 支払データ
- 3 請求側会社のサーバ
- 30 4 請求側会社のネットワーク端末
- 5 支払側会社のサーバ
- 6 支払側会社のネットワーク端末
- 7 取引データ
- 8 データベース
- 9 請求データの送受信日時
- 10 支払データの送受信日時
- 11 A社からB社へ請求する商取引
- 12 B社からA社へ請求する商取引
- 13 一度不成立になったA社からB社へ請求する商取引
- 40 14 一度不成立になったB社からA社へ請求する商取引
- 15 一度不成立になったB社からA社へ請求する商取引

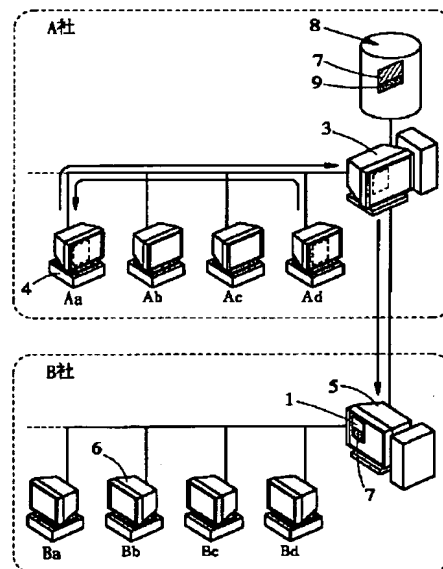
【図1】



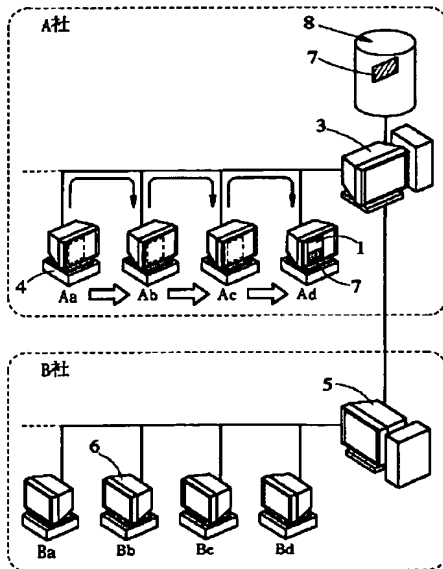
- 1 請求データ
3 請求側会社のサーバ
4 請求側会社のネットワーク端末
5 支払側会社のサーバ
6 支払側会社のネットワーク端末
7 取引データ
8 データベース

【図2】

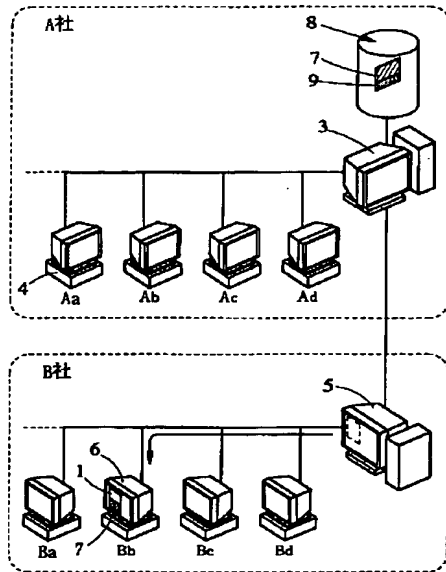
【図4】



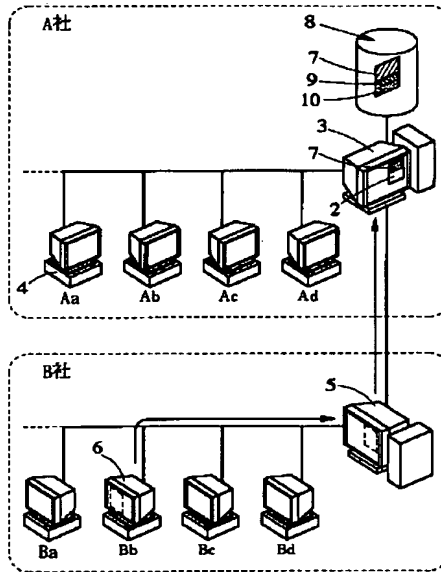
【図3】



【図5】



【図6】



【図7】

Diagram 7 shows a form for a company statement. The form has a header with the text "依頼番号: 123456789". Below the header is a table with the following columns: "請求年月日", "件名", "数量", "単価", "金額", and "備考". The table has several rows for data entry. Below the table is a section for "A社" (Company A) with the following fields: "御社担当者: Aa", "請求件名: □□□□□□□□", and "請求金額: 〒-".

【図8】

